

令和3年度予算編成方針

第1 予算編成方針（経営方針）

1 基本方針

第5次総合計画に掲げる、本町の将来像「みんなが 喜び 輝き 幸せを実感できるまち 東員～やさしい・たくましい・しなやかなまちづくり～」の実現を図るため、「安全・安心なまち」「人にやさしいまち」「心豊かなまち」「快適なまち」「賑わうまち」「語らいのあるまち」の6基本項目を基調とし、（1）「まちの形を変える」（2）「人に優しい地域をつくる」（3）「未来へ投資する」を基本方針として予算編成を行う。

2 編成方針

- （1） 一般会計当初予算目標額を一般財源ベースで57億円とする。
- （2） 持続可能な財政運営を目指し、財源不足を財政調整基金で賄うことのない、適正な歳出規模での予算編成に努める。
- （3） サマーレビュー及び企画調整委員会での協議事項、東員町長期総合計画実施計画に基づき、施策の着実な実現を図る。
- （4） 既存事業を漠然と継続することなく、事務事業評価の結果を反映し、常に見直しの目を持って事業の効率性と効果性を向上させる。
- （5） 補助金等については、客観的な基準として策定した「東員町補助金等交付基準」による交付の判断基準に適合するものでなければならない。
- （6） 計画的な財政運用の確保に向けて、各事業の後年度負担を明らかにするように努める。
- （7） 町有財産の売却・有効活用、広告収入、行政財産使用料、自治体クラウドファンディングなど、創意工夫による新たな財源の確保に努める。
- （8） 新型コロナウイルス感染症については、長期的な対策が求められることから、「新しい生活様式」を踏まえた対策を図る。

第2 予算編成にあたって

1 令和元年度の決算現状

- (1) 一般会計の実質単年度収支額は、決算規模が歳入・歳出とも拡大したこと、また、実質的な赤字要素（財政調整基金取崩額）の影響がなかったことから、令和元年度は2,474万円の増となった。
- (2) 歳入面では、固定資産税が家屋の新增築や設備投資の増加に伴い、町税は前年度より増加（1億1,705万円増）となった。また、地方交付税においても、一般財源総額が確保されことにより増加（2,582万円増）となった。
- (3) 歳出面では、人件費、扶助費、公債費の3つからなる義務的経費の歳出総額に占める割合は44.8%で、前年度から2.2ポイント増と、年々増加傾向にある。財政の弾力化を示す経常収支比率は87.2%と前年度から1.1ポイント増加し、財政構造の弾力性は硬直化が進んでいる状態にある。

2 令和3年度以降の財政見通し

- (1) 歳入面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、戦後最悪という表現が見られるなど、経済活動が経験したことのない規模で落ち込んでおり、その結果、地方財政への影響は中長期に及ぶと見込まれる。
令和3年度の町税収入は、令和2年度当初予算に比べ3億円減少する見通しであり、リーマン・ショック直後の平成21年度以上の減少（2億3,000万円減）となる見込みである。
- (2) 歳出面では、会計年度任用職員制度による人件費の増をはじめ、公債費及び社会保障関係費といった義務的経費の増加に加えて、公共施設等総合管理計画における公共建築物の長期保全計画により投資的経費の増加が見込まれる。
- (3) 上記のことから、令和3年度は、現段階で概ね2億2,900万円の財源不足が見込まれる。
これまでにない危機的な状況下で編成する令和3年度予算編成においては、すべての課、すべての職員が予算を自分事と捉えて、予算編成に当事者意識を持つとともに、持続可能な健全財政を目指して、これまでの「当たり前」にとらわれず、創意工夫した予算編成に取り組む必要がある。

一般会計の決算状況と中期財政見通し

令和2年10月14日現在

歳入

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額	決算額	推計額	推計額	推計額	推計額
町税 (①)	3,606	3,723	3,675	3,375	3,368	3,366
国県支出金	1,176	1,294	4,379	1,507	1,687	1,409
国庫支出金	685	742	3,826	948	1,117	829
県支出金	491	552	553	559	569	580
地方交付税 (②)	1,003	1,029	1,197	861	875	888
普通交付税	895	906	1,097	761	775	788
特別交付税	108	123	100	100	100	100
繰入金	58	57	87	389	250	210
特定目的基金繰入金	58	57	87	160	120	110
財政調整基金繰入金	0	0	0	229	130	100
繰越金	377	408	567	484	451	433
町債	636	783	1,077	1,678	1,365	1,218
内、臨時財政対策債 (③)	506	424	436	941	955	968
各種交付金及び譲与税 (④)	697	776	655	620	615	607
譲与税	87	87	90	60	58	55
各種交付金	580	552	524	521	519	516
特例交付金	30	137	41	39	38	36
その他	493	436	419	562	656	438
歳入合計	8,047	8,506	12,056	9,476	9,267	8,569
内、一般財源 (①+②+③+④)	5,812	5,952	5,963	5,797	5,813	5,829

歳出

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算額	決算額	推計額	推計額	推計額	推計額
義務的経費	3,482	3,558	3,904	3,972	4,022	4,098
人件費	1,742	1,773	2,077	2,071	2,036	2,053
扶助費	1,189	1,244	1,289	1,353	1,421	1,464
公債費	550	541	538	548	564	581
投資的経費	360	661	793	1,376	1,182	474
その他経費	3,797	3,720	6,875	3,676	3,630	3,664
物件費	1,611	1,653	1,854	1,655	1,684	1,677
補助費等	973	1,003	3,809	954	958	973
繰出金	834	888	936	916	914	940
積立金	304	10	113	13	13	13
その他	75	166	163	138	61	61
歳出合計	7,639	7,939	11,572	9,024	8,834	8,236

基金

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	1,900	1,900	2,006	1,778	1,648	1,549
減債基金	148	148	148	148	148	148
その他特定基金	2,050	2,026	1,946	1,798	1,691	1,593
基金現在高	4,097	4,074	4,100	3,724	3,487	3,290

地方債

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債現在高	5,689	5,962	6,610	7,795	8,652	9,347